

高橋けいすけ 県議会報告

7号

2009年1月1日

発行人/高橋啓介県議会議員

自宅/山形市高堂1-5-20-3

☎023-643-4847

県議会山形県民クラブ執務室

☎023-630-3211

新春号 (12月定例会)



本年も直しく
お励み致します

迎春



冷たい県政から温かな県政へチェンジ!

12月定例議会で、齋藤知事の政治姿勢について質問致しました。これまでの知事の県政運営スタンスは「財政の健全化」一本に絞り、予算を大幅に削減した緊縮財政を続けてきました。これに対し、多くの県民の方々から県政に対する不満や不安の声が寄せられ、県政与党である自民党議員からも議会で苦言に近い内容の質問が出されたほどです。しかし、齋藤知事はこれらの声一向に耳を傾けようとしませんでした。

ところが、12月議会から知事の姿勢は大きく変わってきました。知事は「100年に1度の危機的状況」を理由にあげていますが、その言葉とは裏腹に12月議会に提出された補正予算案はマイナス予算でした。スピード感を旨とする知事であれば、具体的支援策を講じなかったのでしょうか。「会期を延長しても具体的支援策を講ずるべき」との提起に対しても、知事は応じようとはしませんでした。その一方で、議会開会中でありながら議会に何ら示すことなく、一部の人を対象とした会合の場で「500億円の景気・雇用対策」の実施を発表しました。これでは議会軽視と言われても仕方ありません。後日、議会の場で「500億円」の具体的根拠を追及されましたが、齋藤知事は明らかにできるものは持ち合わせていませんでした。

「知事は人に会わない」……各種団体の方々から寄せられた声です。住民の代表である13市議会議長会も知事との会見を申し入れましたが、4年間会うことができなかつたと憤慨しておりました。人の話も聞かないで、どうして県民のための政治ができるのでしょうか。厳しい世の中だからこそ「相手を思いやる温かな県政」が求められていると痛感しております。

大変な時代ですが、お互いの英知を出し合い、「子どもたちに誇れるやまがた」を目指して、今年一年頑張ってください。

12月3日から18日まで12月定例議会が開催され、この度も予算特別委員会で齋藤知事の政治姿勢や自殺予防策等について質問を行いました。これまで人の意見に耳を傾けない知事でしたが、その姿勢を大きく転換してきました。非常に不思議な流れになってきました。以下、質問を中心に報告します。

不誠実な政治姿勢

知事は、12月定例議会冒頭、知事が取り組んできた事業の一つとして、「スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム山形大会」を挙げておりました。これを聞いて私は本当にビックリしました。この大会には県から一円も出しておらず、この問題について私が前に所管しておりました厚生文化常任委員会で県の姿勢を質しました。当時の健康福祉部長は、県ではボランティアだけに協力し、大会実行委員会からあった助成金の要請には応えることができないと回答しました。この余りにも「冷たい対応」に「恥ずかしい話だ」と指摘した経緯がありました。

ところが、その9ヵ月後の12月議会で「大会は県が開催した」ということになってしまったのです。こんなおかしい話があるのでしょうか。県はあくまでも後援組織で、主体は多く



のボランティアで組織した大会実行委員会です。あたかも県が主体的に実施したような説明は、間違った事実が文書で残ってしまい、将来に禍根を残すこととなります。なぜ、部長や執行部の方は「違います」と知事に言わないのでしょうか。そんな政治姿勢で県政に臨むようであれば、県民との信頼関係は築け

ないという思いで、知事に質問しました。

再三の質問に対して、最後に知事は「多くの皆さんと一緒に開催した」と答弁したものの、文書の訂正はしませんでした。

政治信条の一貫性は

予算の執行や県立病院の経営についても、これまでの姿勢を大きく転換してきました。これについて



でも疑問に感じましたので質問を行いました。

齋藤知事は12月議会において、予算編成について「現下の厳しい事態を踏まえた臨時的、緊急的な取扱いの検討も必要と、柔軟に考えている」との提案理由を行いました。これまで「柔軟に」といった視点は全くありませんでした。

今年3月の定例議会で、同じ会派の吉田明議員が代表質問のなかで景気浮揚策について質したのに対し、齋藤知事は、公共投資を増やして景気浮揚をはかることは財政危機の状況から実施するのは困難である、との答弁を行っていました。これがこの度の議会で「柔軟に」と姿勢を変えたのです。12月議会の代表質問に対しても、知事は、「痛み」に報いるよう努力したいと答弁するなど明らかに対応が変わってきました。

新庄病院の「県立での存続」についても態度を一変させました。昨年の最上地域首長による「県立での存続」要望に、知事は「経営形態は別」と頑固に言い張ってきましたが、12月に新庄市主催の会合で「県立維持」の考え方を示したとの新聞報道がなされました。私もこれまで「県立での存続」を訴えてきましたので賛意を示しますが、この時期に何故方針転換したのでしょうか。予算を含めた私の質問に対して、知事は「100年に1度の危機的な経済状態」が出てきたために起債を含め柔

軟に対応する考えを示しました。

転換の理由について、知事は、すべての面で「危機的経済状態」を理由としていますが、12月議会でのマイナス補正予算、景気や雇用の改善をはかる予算を組まなかったことと矛盾しています。転換を余儀なくされたのは、1月の知事選に別の候補者が出ることになったのが大きな理由なのではないでしょうか。

県立新庄病院の経営については、現在「懇談会」を設置し、医師の確保策や経営形態について第三者の方々に知事は審議をお願いしています。まだ、その結論も出ていない時期に知事が「県立で運営する」ことを表明したことに、審議をされている方々は啞然とされたのではないのでしょうか。人に頼んでおいて、結論が出る前に自分が判断する行為はあまりに身勝手であり、失礼なやり方といわざるを得ません。折りしも知事の発言は、知事選の相手候補予定者がマニフェストで「県立での存続」を打ち出した直後であり、政治信条が一貫していないことを垣間見た質問になったと思っております。政治は信頼であり、誠実な対応が大切だと思います。

防ぐことの出来る社会問題

自殺予防対策についても昨年の6月議会の一般質問で取り上げました。

今、本県で取り組んでいる対策は不十分で、来年度でも300万円程度の予算となっています。その内容としては鬱対策と自死遺族にかかる事業となっています。自殺の背景には、残念ながら社会全体が自殺を個人の問題として捉えている表れだと思います。世界保健機構では「自殺の多くは防ぐことができる社会的問題」と明言しています。日本でも「自殺する個人」の問題とせず、「自殺する個人を取り巻く社会」に問題点を見出すことによって、改善策が生まれてくるものと思われまます。自殺者数は交通事故死の約4倍。対策を講じれば救える命だと思います。

事業所におけるメンタルヘルス対策も含めた安全衛生の取り組みも欠かせません。また、多重債務問題では弁護士の先生方との連携も

出てくるでしょう。自殺の事情調査にあたっては、警察官と心理カウンセラーが一緒に行うことにより、ご遺族の心のケアを行うことができます。そんな支援ネットワークを県として対処すべきではないでしょうか。市町村の取組みも十分でないのは、「自殺は取組みによって防げる」という確固たる信念が全体化していない表れだと思います。隣の秋田県では、昨年度、3,300万円を支出してこの取組みを行っていますし、トップセミナーも開催されています。

今年度、県は16の市町村と一緒に事業を予定していましたが、実際に取り組んだのは11市町村にとどまりました。市町村ごとの取組みではなく、全市町村あげた取組みを求めてきました。是非、救える命を大切にしていきたいと思えます。

消防の広域化について

「広域化で現在ある消防署を減らす訳ではない」との考えがあるものの、現実的は財政難を理由に、最上広域圏市町村事務組合の中で舟形町と鮭川村の2分署



を減らす方向にあります。背景には広域消防を設置した昭和45年に大量に採用された職員の方々が退職期を迎えたことが要因となっています。現在の財政状況を考えれば当時と同じようには採用できない、各自治体の負担が大変なので減らさざるを得ない、ということでした。

前にも指摘しましたが、市町村の財政が厳しくなるなかで消防予算の確保も厳しい状況となり、老朽化に伴う庁舎整備、消防施設の耐震化、消防車両や資機材の更新など計画的な対応が困難になっています。人材についても、消防吏員数が50名程度の小規模消防署本部では要員の確保が難しく、ほとんどが兼務職員となっている現状にあります。

村山地区の広域化（東南村山・西村山・北村山の7市7町）に向け、設置者である各首長から了解を得て進めてきたと説明しています。しかし、消防力が低下している自治体の引上げをどう進めていくのか、この達成見通しがなければ議会の同意は困難になる可能性があります。また、将来の自治体の負担を考えた場合、課題も出てきます。例えば、はしご車を更新する場合に、高層建築がない市町

の負担をどうするのか。山辺町や中山町には常設消防がありませんが、7市7町の人口規模を加味した場合、常設消防の要望が当然出てくるでしょう。広域化にあたっての議会の同意をどう考えているのか、これについては全く触れられておりません。県が示した計画について、各市町村議会の同意がなければ、広域化はできなくなってしまうのではないかと、そんな課題を指摘させていただきました。

活性化を妨げた4年間の県予算

4年間で520億円の予算が削減!

年 度	歳 出	
	決算額(百万円)	対前年度比
平成19年度	566,130	△1.1
平成18年度	572,641	△4.3
平成17年度	598,066	△3.3
平成16年度	618,391	△2.3

こんなに少ない農業予算

多くの議員の方々から基幹産業と言われている農業予算について何度となく議論されてきました。先般行われました商工会の役員の方々からも、「農家に元気がないと街の活気も生まれません」と指摘されました。

本当に、県の農業予算は大幅に少なくなっていました。

平成20年度当初予算・1000円単位切り捨て



山形県の観光客数は減少

- 平成17年度……4,122万人
(前年比-104万人)
- 平成18年度……4,059万人
(前年比-64万人)
- 平成19年度……4,007万人
(前年比-51万人)

県民1人あたりの県民所得

全国36位

山形県知事選挙の投票日は **1月25日(日)**



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。